



2015年度 活動報告書

SUMMARY ANNUAL REPORT 2015.4-2016.3

2016年度 活動計画書

Activity plan 2016.4-2017.3



東日本大震災支援
全国ネットワーク



2015年度 活動報告

Summary Annual Report 2015.4-2016.3

① はじめに	1
② JCNとは	2
③ 2015年度の被災地支援活動	4
④ 2015年度の広域避難者支援活動	6
⑤ 2015年度の後方支援活動	8
⑥ 財務諸表	9
⑦ ご協力いただいた団体・個人のみなさま	10

1 はじめに 〜ずっと続けるということ〜

私たち、東日本大震災支援全国ネットワークの参加団体は、3.11からずっと様々なかたちで震災支援活動に取り組んできました。あの日から多くの人がかわり、そして入れ替わりながら続いています。いまでもこのネットワークが動き続けているのは、そこにさまざまな社会課題があって、それぞれに当事者があり、それを支える人たちがいるからです。

一方で地震から6年目になった今では、支える人たちの活動の継続が厳しいことが見えてきました。いつまで続けるのか、なにをすればよいのか、団体を支えるためになにが必要なのか、いろいろな悩みを持ちながらも、被災地、被災者に向き合っています。

JCNのキャッチコピーの一つ「今、すべての日本人に、きっと、役割がある」

ひとりひとりのできることは小さいかもしれませんが、私たちネットワークは、つながりながら、話し合いを重ねながら、「できること」を生みだしてきたように思います。

2015年度の報告は、関わる人たちの「できること」を生みだしてきた装置であり、場といえます。JCNの活動の成果は見えづらいかもしれませんが、そこから見えない形で波及したものがあるでしょう。

作成にあたり、多大なご協力とご理解をいただいた皆様に感謝の意をお伝えするとともに、災害時の広域連携の実践例として今後の活動や検証の一助となればと思います。

2016年6月

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）事務局

組織概要

組織名称

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

参加団体数

610団体（2016年3月 31日現在）

代表世話人

栗田 暢之（認定NPO法人 レスキューストックヤード）
田尻 佳史（認定NPO法人 日本NPOセンター）
山崎美貴子（東京災害ボランティアネットワーク
「広がれボランティアの輪」連絡会議）

世話団体

認定NPO法人 国際協力NGOセンター
NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
社会福祉法人 中央共同募金会
東京災害ボランティアネットワーク
認定NPO法人 日本NPOセンター
公益財団法人 日本財団
日本生活協同組合連合会
公益社団法人 日本青年会議所
日本赤十字社
公益財団法人 日本YMCA同盟
「広がれボランティアの輪」連絡会議
一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター
認定NPO法人 レスキューストックヤード

監事

齊藤 誠（齊藤弁護士事務所）
脇坂 誠也（脇坂税務会計事務所）

事務局

〒100-0004
東京都千代田区大手町 2-1-1 新大手町ビル245
JNPOC 気付
TEL.03-3277-3636
FAX.03-6701-7332
URL.<http://www.jpn-civil.net/>

（2016年6月30日現在）

2 JCNとは

JCNは、民間支援団体の連絡組織です

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）は、2011 年3 月に発生した東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わるNPO、NGO、企業、ボランティアグループなどが参加する、セクターを越えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。

発災当初は、主に災害救援を目的に活動する団体の自助的な連絡機能として発足しましたが、今では、保健・医療・福祉・教育・まちづくり・観光・農漁業・文化・芸術・環境・情報・就労・雇用・提言・助言・法律等々、様々な分野において被災者・避難者を支援する団体に参加する、災害後における民間支援団体の総合的な情報受発信組織として認知され、その社会的役割を担うまでになってきました。

JCNは、10名の事務局スタッフで運営しています。

被災地支援担当は、被災3県（岩手、宮城、福島）で取り組む団体を支援しています。各県に地域駐在のスタッフがあります（うち、岩手県はいわて連携復興センターと連携）。また、被災地の状況を可視化・発信する「JCN-REPORT」編集担当がいます。

広域避難者支援担当は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う全国の広域避難者の支援に関わる団体を支援しています。東京を拠点に4名のスタッフがいます。

事務局担当は、検証・交流事業、ウェブサイトの管理、参加団体管理、会計業務などを担当します。

【被災地支援担当】

中野圭、中山実、葛尾恒夫（以上、岩手担当）、三浦圭一（宮城担当）、鈴木亮（福島担当）、池座剛（「JCN-REPORT」編集担当）

【広域避難者支援担当 兼 事務局運営担当】

杉村郁雄、津賀高幸、橋本慎吾、佐伯真理



中山 実



葛尾 恒夫

JCNの沿革

2011年	
3月	設立総会、暫定ML「higashinohon」を開設、暫定ウェブサイトを開設
4月	公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」及び「jcn-negai」の運用開始、省庁との定例連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」発行
5月	第1回現地会議in宮城（仙台市）開催
6月	第1回現地会議in岩手（滝沢町）、第1回現地会議in福島（福島市）開催
7月	支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始（JCOM協働制作）、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行
9月	第1回JCN全体ミーティング（千代田区）開催
10月	広域避難者支援状況リスト公開
11月	第2回現地会議in岩手（北上市）開催
12月	第2回現地会議in福島（郡山市）、第2回現地会議in宮城（仙台市）開催

2012年	
1月	「復興支援いいね！事例集」開設
2月	第3回現地会議in福島（郡山市）、第3回現地会議in宮城（松島町）開催
3月	第3回現地会議in岩手（大槌町）、第2回JCN全体ミーティング（千代田区）、第1回広域避難者支援意見交換会（千代田区）開催
4月	広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第2回広域避難者支援意見交換会（千代田区）の開催、「支援にあつた視点をも生活不活発病を知ろう」の発行、保養プログラム情報公開
5月	「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行、JCN年次総会（千代田区）開催
6月	広域避難者支援ミーティングin東海（名古屋）の開催
7月	「世界防災閣僚会議in東北」サイドイベントへ出展、第4回現地会議in岩手（大船渡市）、広域避難者支援ミーティングin近畿（大阪市）開催
8月	第4回現地会議in宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティングin山形（山形市）開催
9月	ものづくり情報、被災地支援状況マップバージョンアップ、保養プログラム情報公開停止
10月	英語版ウェブサイトリニューアル、広域避難者支援ミーティングin四国（松山市）開催
11月	第5回現地会議in岩手（盛岡市）、第4回現地会議in福島（二本松市）開催
12月	第5回現地会議in宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティングin中国（広島市）開催

2013年	
1月	全国交流会情報公開
2月	第1回若手会議in岩手（大船渡市）、広域避難者支援ミーティングin九州（福岡市）開催
3月	第6回現地会議in岩手（釜石市）、第5回現地会議in福島（いわき市）、第6回現地会議in宮城（石巻市）、広域避難者支援ミーティングin東京（新宿区）、広域避難者支援ミーティングin北信越（新潟市）、東北応援ビレッジ開催
4月	社会福祉協議会における広域避難者支援の実態調査実施
5月	ケース検討会（岩手県・宮城県・福島県）開始、第1回ネットワーク推進会議（千代田区）、JCN年次総会（千代田区）開催
6月	第6回現地会議in福島（南相馬市）開催
7月	第7回現地会議in岩手（遠野市）、第2回広域避難者支援ミーティングin東京（港区）、第1回広域避難者支援ミーティング・全国版（千代田区）開催
8月	第7回現地会議in宮城（南三陸町）、第2回広域避難者支援ミーティングin中国（広島市）、第2回ネットワーク推進会議（千代田区）開催、社会福祉協議会における広域避難者支援の実態調査報告書発行
9月	第7回現地会議in福島（会津若松市）、第1回関係省庁定期協議（港区）開催、ウェブサイトリニューアル

10月	第8回現地会議in岩手（大槌町）開催
11月	第2回広域避難者支援ミーティングin四国（高知市）開催、第3回広域避難者支援ミーティングin東京（中野区）共催、第8回現地会議in宮城（岩沼市）開催
12月	第8回現地会議in福島（郡山市）、第2回広域避難者支援ミーティングin山形（山形市）開催

2014年	
1月	第9回現地会議in岩手（北上市）開催、第2回関係省庁定期協議（港区）開催
2月	第9回現地会議in宮城（松島町）を開催
3月	第2回広域避難者支援ミーティング・全国版（千代田区）、第3回全体ミーティング（中央区）、東北応援ビレッジ2014（東京都千代田区）開催、Walkwith東北プロジェクト開始
4月	第2回広域避難者支援ミーティングin東海（名古屋市）、第3回関係省庁定期協議（港区）開催
5月	東北応援ビレッジ2014（千代田区）開催
6月	広域避難者支援ミーティングin関東（港区）、広域避難者支援ミーティングin九州（福岡市）、JCN年次総会（東京都千代田区）開催
7月	第4回関係省庁定期協議（港区）開催
8月	第10回現地会議in岩手（北上市）開催
9月	ウェブサイト（日本語版・英語版）リニューアル、ボランティアバス運行情報の公開停止
10月	広域避難者支援ミーティングin北海道（札幌市）、第5回関係省庁定期協議（東京都港区）、第10回現地会議in宮城（気仙沼市）開催
11月	第9回現地会議in福島（いわき市）開催

2015年	
1月	第10回現地会議in福島（南相馬市）、第11回現地会議in宮城（岩沼市）、第3回広域避難者支援ミーティング・全国版（千代田区）開催
2月	第11回現地会議in宮城（岩沼市）、第3回広域避難者支援ミーティング全国版（千代田区）を開催
3月	東北これから会議2015（千代田区）開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラムキックオフ・ミーティング開催
5月	ケース検討会議（宮城）開催
6月	ケース検討会議（福島）、ケース検討会議（岩手）を開催。
7月	広域避難者支援・ネットワーク推進会議（千代田区）開催。ケース検討会議（宮城）、ケース検討会議（福島）開催。
8月	ケース検討会議（岩手）、福島県外避難者復興支援員 第1回研修（千代田区）、近畿避難者支援ミーティング（大阪市）開催
9月	JCNREPORTVol.4『生活再建』発刊。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム第1回研修、中国・四国避難者支援ミーティング（岡山市）開催。
10月	第12回現地会議in岩手、第11回現地会議in福島、第12回現地会議in宮城、ケース検討会議（福島）、タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム第1回研修（千代田区）、東海避難者支援ミーティング（名古屋市）開催
11月	ケース検討会議（岩手）於盛岡市、ケース検討会議（宮城）於仙台市、ケース検討会議（福島）於福島市を開催。東北避難者支援ミーティング（仙台市）開催。福島県外避難者復興支援員 第2回研修（福島市）
12月	九州避難者支援ミーティング（福岡市）、第12回現地会議in福島開催

2016年	
1月	ケース検討会議（福島）開催
2月	ケース検討会議（岩手）市、ケース検討会議（宮城）、第13回現地会議in岩手、第13回現地会議in宮城、タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム第2回研修（大阪市・千代田区）、第3回全国広域避難者支援ミーティング（千代田区）開催
3月	JCNREPORTVol.5『東北から生まれる新しいチャレンジ』発刊。福島県外避難者復興支援員第3回研修（千代田区）開催

③ 2015年度の被災地支援活動

(1) 現地会議の開催

被災3県のべ6回開催、324名が参加し、新たなフェーズの対応を議論

JCNでは、2011年5月以降、支援団体間のつながりづくりの一環として、被災地域において支援団体が集まる場「現地会議」を定期的に開催してきました。

2015年度の現地会議は、発災から5年目という節目の年を迎え、これまでの活動を振り返り、これからの新たなフェーズを迎えるにあたって何をすべきかを軸に、より議論の内容を深めることを重視しました。そのため、テーマ・地域に関係する団体によるセミクローズ型の会議を増やしました。

表1. 2015年度の現地会議の開催状況

開催月	開催地	テーマ	参加者数
10月	盛岡市	先を見通す ～これから立ちはだかる壁～	40団体 (59名)
10月	南相馬市	避難解除フェーズの課題とは	23団体 (31名)
10月	仙台市	4年間を振り返り、地域と県域の支援体制を再構築する	20団体 (64名)
12月	いわき市	復興創生に向けて連携のヒントを探る	37団体 (47名)
2月	陸前高田市	組織の成長はコラボレーションからin気仙	43団体 (61名)
2月	名取市	それぞれの役割を認め、担い支え合う地域	28団体 (80名)

のべ191団体 (342名)

(2) ケース検討会議の開催

被災3県のべ13回開催、県内主要な団体とともに課題とその解決策を検討

JCNでは、2014年5月以降、団体訪問や現地会議で把握された団体や地域の課題に対し、複数の関係団体と共に解決策を模索する場「ケース検討会議」を定期的に開催してきました。

(3) 地域駐在員の活動

団体訪問等から、会議の企画運営やNPOと社協のつながりを果たす

JCNでは、岩手県、宮城県、福島県の主要被災3県に地域駐在員を派遣し、各地の支援状況の把握に努めています。地域駐在員は、団体訪問等を通して得た情報から、団体間の直接的な連携の促進、現地会議のテーマ設定の検討、JCNレポートの作成等につなげています。

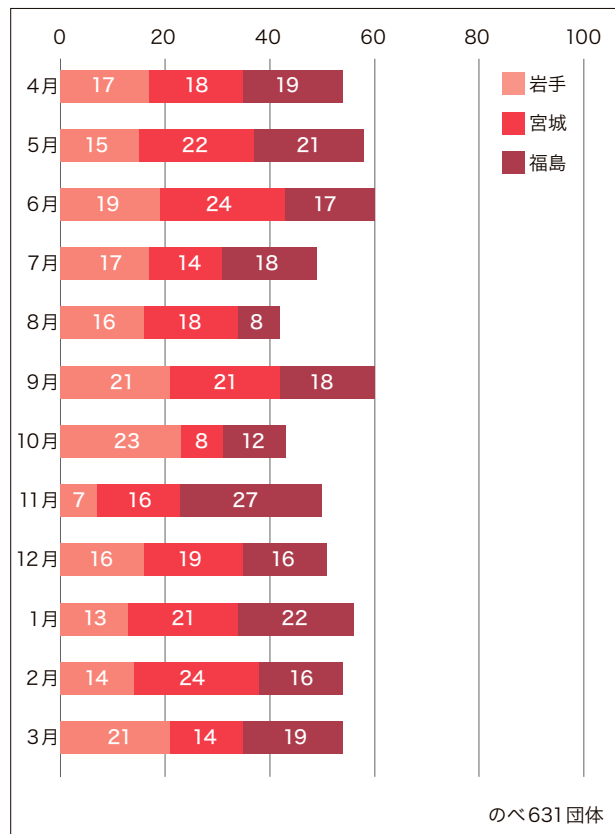
2015年度は前年度に続き、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）「社協とNPOの協働事業」として、NPOと社会福祉協議会を結びつけるための訪問活動を行い、現在の被災地のフェーズにもマッチした活動を産みました。その中でも、支援Pは被災地向けに「うるうるバック」という物資支援を提案し、住まいの移行期におけるコミュニケーションツールとして地域の福祉協議会や中間支援団体が活用しました。



表2. 2015年度ケース検討会議が扱ったテーマ

開催月	開催地	テーマ
5月	宮城県 仙台市	4年目を迎え中間支援団体が取り組むべき被災地域の課題と協働～社協・NPOが連携して取り組む地元主体の活動～
6月	福島県 福島市	避難自治体の生活再建、避難自治体の社協×NPO連携等
	岩手県 北上市	内陸避難者の帰還支援と、自殺予防、通院継続等に関連する健康維持
7月	宮城県 仙台市	2市2町における支援課題～協働できることを探る～
	福島県 南相馬市	避難自治体の生活再建支援の課題、浜通りの地域における生活再建支援に資する連携分担
8月	岩手県 盛岡市	内陸避難者の帰還支援と、自殺予防、通院継続等に関連する健康維持
10月	福島県 福島市	復興集中期間5年間の終了・今後の復興・創生期間を踏まえた課題・提言の共有（農業、子ども支援など）等
11月	岩手県 盛岡市	内陸避難者の帰還支援と、自殺予防、通院継続等に関連する健康維持
	宮城県 仙台市	移行期における2市2町の課題～セクターを越え協働で解決する課題～
	福島県 福島市	復興集中期間5年間の終了・今後の復興・創生期間を踏まえた課題・提言の共有（農業、子ども支援など）等
1月	福島県 福島市	こども支援におけるネットワーク強化・データ共有化・支援窓口の強化等
2月	岩手県 釜石市	人のいのちや暮らしを支える局面における個人情報共有手段
	宮城県 仙台市	コミュニティ支援とセーフティネット～被災者支援から生活支援へ～

図1. 団体訪問数（グラフ）



4 2015年度の広域避難者支援活動

(1) 避難者支援のための場づくり

全国5箇所で避難者支援ミーティングを開催

JCNでは、2012年度から、広域避難者を支援する団体や避難当事者団体等のつながりづくりの一環として、広域避難者地域において支援団体が集まる場「広域避難者支援ミーティング」を定期的に開催しています。

2015年度は福島県からの委託事業の一環で、地域のミーティングを開催しました。

表3. 2015年度「避難者支援ミーティング」開催状況

開催日	対象地域	開催地	参加者数
2015/08/28	近畿	大阪市	56名
2015/09/29	中国・四国	岡山市	89名
2015/10/30	東海	名古屋市	74名
2015/11/11	東北	仙台市	62名
2015/12/04	九州	福岡市	38名
2016/02/17	全国	千代田区	59名

のべ378名

※上記以外に、広域避難者支援連絡会in東京が主催する「広域避難者支援ミーティングin東京」に共催もしくは協力（第9回2015/07/16、第10回2015/09/18、第12回2016/03/03）

全国の支援関係者が一堂に会する全国ミーティングを開催

全国各地で避難者支援に関わる人たちが一堂に会することの出来る全国で唯一の機会として、「全国避難者支援ミーティング」を開催しました。全国各地の避難者支援の現状、課題、支援の方向性などを共有し、意見交換等を通じて、これからの取組を考える場を提供しました。（通算3回目、37団体・59名参加）



福島県県外避難者支援・復興支援員対象の研修を開催

福島県では群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、山形、新潟に復興支援員を配置しています。各地の避難者支援活動を充実させるため、復興支援員等を対象とした研修を行い、お互いの連携強化やスキルアップを図りました。（2015年8月、11月、2016年3月にそれぞれ開催）

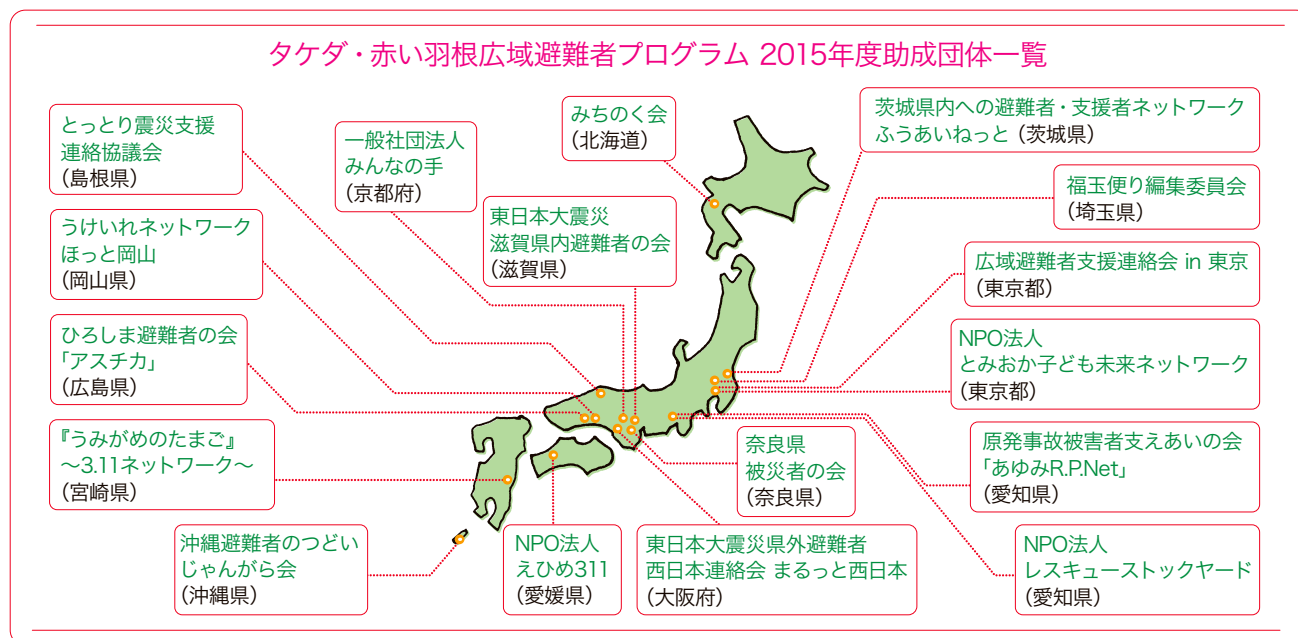
(2) 組織力の強化・人材育成プログラム

中央共同募金会が実施する「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」に日本NPOセンターとともに、プロジェクトチームとしてプログラム全体のサポートに関わりました。

2015年度は、プロジェクトチームで助成先を検討し、17団体の選出に関わり、個別訪問や研修の実施などを行いました。また2016年度の公募にあたって、各地の団体への情報提供などを行いました。



タケダ・赤い羽根広域避難者プログラム 2015年度助成団体一覧



(3) 助成サポート

関東圏の当事者活動を支える小口助成をサポート (のべ31団体助成)

2014年度から中央ろうきん社会貢献基金と共同で、関東1都7県に避難されている方々の団体の活動等をサポートする「中央ろうきん広域避難者地域活動サポート助成制度」の運営に関わっています。具体的には、当事者団体、支援団体への情報提供、応募書の内容確認、モニタリング（活動状況の確認）、問合せ対応などを行いました。

表3. 「中央ろうきん広域避難者地域活動サポート助成制度 助成団体一覧

都県	団体名
茨城県	ルピナスの会、すまいるカフェつくば
栃木県	鹿沼地区福島震災会
埼玉県	東日本大震災に咲く会ひまわり、越谷避難者の会、双葉町新元気農園、NPO法人全国福島県人友の会、ボランティアカフェ
千葉県	千葉のくらしを楽しむ隊、東葛地域避難者の集う会、松戸・東北交流サロン「黄色いハンカチ」利用者の会『菜の花』、森のじかんを実行する会、ともにいきる会、なじよして、なの花会、千葉ひまわり双葉会、自主避難を語り合う会
東京都	サロンFMI会、青空会、白鷺キッズプロジェクト、足立区新田ふるさと会、東京ふれあい双葉会、中福子ども会、むさしのスマイル、成増団地自治会コスモス会、町屋六丁目ミニサロン、「みちのくまほろば会」コスモス部会、Nicomamaの会
神奈川県	どんぐりの会、かながわ東北ふるさとつなぐ会
山梨県	フレンチ・ブルドッグの会

(4) 情報発信

毎週金曜日、各地の避難者支援の動向を発信するブロック記事掲載

全国10ブロックの避難者支援団体「地域調整員」と連携して、地域ごとにゆるやかなネットワークづくりを進めました。そして、地域の避難者の状況、支援の状況やトピックスなどを記事にして、毎週金曜日に更新し、のべ37件掲載しました。

【地域調整員一覧】

みちのく会／NPO法人あきたパートナーシップ／NPO法人とみおか子ども未来ネットワーク／一般社団法人FLIP／生活協同組合コープあいち／まるっと西日本／NPO法人えひめ311／中国5県支援ネットワーク会議／一般社団法人市民ネット／福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会

(5) 「原発避難白書」の発刊・PR

関西学院大学災害復興制度研究所とSAFLAN（福島の子もたちを守る法律家ネットワーク）と共同で、「原発避難者（広域避難者）」の実態をまとめた「原発避難白書」を2015年9月に発刊し、広くPRを行いました。

5 2015年度の後方支援活動

(1) 省庁定期協議の開催

JCNでは、これまで支援活動・復興活動に関わる支援団体等の要望・課題を、国・省庁と共に検討し、その回答及び情報提供・情報交換等のための会合を設けてきました。2015年度は5月に1回開催しました。

省庁定期協議で挙げられた要望例

事項名	提案者
NPO等運営力強化等の交付金交付先を都道府県から市町村へ	特定非営利活動法人ウェブストーリー
復興まちづくり計画の中に「子どもの遊び場づくり」を位置づける	日本冒険遊び場づくり協会
住民主体の移動 支援による被災者のケアとコミュニティづくり	特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク/ 特定非営利活動法人移動支援Rera / 一般社団法人カーシェアリング協会
平成28年度以降 東日本大震災支援に関わるNPOが活用可能な財政支援について	一般社団法人みらいサポート石巻
災害（復興）公営住宅集会所への備品整備について	東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
移動困難者への対策を行うNPO及び交通事業者、自治体への財政支援	認定NPO法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議

(2) 「Walk with 東北」プロジェクトと風化防止イベントの実施

東日本大震災への注目、記憶は薄れる傾向にあります。「Walk with 東北」は、震災を忘れない気持ちをあらし、気持ちの風化を止めるためのプロジェクトとして2014年に開始し、「Walk with 東北」ロゴマークをみんなで使って、企業や団体・個人の活動に一体感を生み出し「点を面にする」ことを目指しています。

またJCN自らが「Walk with 東北」参加イベントとして2012年度から「東北応援ビレッジ」を、また2016年3月には「東北これから会議2016」を開催しました。



東北応援ビレッジ2015

2015年5月、丸の内オアゾ〇〇広場（千代田区）開催

来場者数：約3,400人、出店団体数：14団体、ご当地キャラ：9体、運営ボランティア：90名25社（個人参加含む）

売上総額：約100万円（全出店者の2日間売上計）、出演団体数：2団体／出展団体数：1団体、来場者メッセージ：約300通

- 概要**
- 地域PRスペース：東北の地元物産品や手作り品をブース販売するスペース。14団体出展。
 - 東北のご当地キャラ大集合：9つの市町村からご当地キャラクターが集合しました。
 - コンサート：・雪音&玄太、AWS（Always with Smile）
 - その他：ししゅう高田松原プロジェクトによる刺繍作品の展示と、みなさんからの応援メッセージウォール。



東北これから会議2016

2016年3月、代官山T-SITE（渋谷区）

概要 キャンドル点灯 18:30～21:00

参加者が色とりどりのフィルムに、被災地へのメッセージを記載

- ・キャンドル点灯式
- ・黙祷
- ・参加の皆さんでキャンドル点灯

ミニライブ 18:45～19:15

アーティストQuinka, with a Yawn（「ともす東北のうた」）、HARCO（「南三陸ミシン工房のうた」）のミニライブ



6 財務諸表

貸借対照表

資産の部	
現金・預金	22,794,146
未収入	10,408,721
仮払金	0
前払金	0
流動資産合計	33,202,867
資産合計	33,202,867
負債の部	
未払金	3,107,982
前受金	7,500,000
流動負債合計	10,607,982
負債の部合計	10,607,982
正味財産の部	
前期繰越正味財産	13,965,363
当期正味財産増減額	8,629,522
正味財産合計	22,594,885
負債及び正味財産合計	33,202,867

収支計算書

経常収入	
助成金収入	47,469,480
寄付収入	1,776,816
その他事業収入	27,113,225
経常収入 計	76,693,939
管理費	
管理費 計	6,156,455
事業費	
事業費 計	61,907,962
被災地支援活動	27,875,018
広域避難者支援活動（自主）	468,412
広域避難者支援事業（福島県）	22,609,301
広域避難者支援活動（タケダ赤い羽根）	321,429
広域避難者支援活動（ろうきん）	4,966
交流・検証活動	10,628,836
経常収支差額	△8,629,522
当期正味財産増加額	△8,629,522
前期繰越正味財産額	13,965,363
当期正味財産合計	5,335,841

[税込]（単位：円） 2016年3月31日現在

TOPICS : 「JCN-REPORT」の発行

JCNレポートは外部から見えにくくなっている「岩手・宮城・福島」のいまを「可視化」し、「風化防止」につなげると共に、企業、助成団体、行政、メディア等の（支援）事業と被災地域の「ニーズをつなぐ」ことを目的としています。

JCN参加団体をはじめメディア各社、被災地で活動する団体（行政、社協、NPO等）、全国の中間支援団体などを対象に2000部余を発行・配布しています。



編集・発行体制

- ・地域駐在員岩手／地域駐在員宮城／地域駐在員福島
- ・地域駐在員統括／後方支援担当
- ・編集：yukikazet（東京都渋谷区）
- ・デザイン・印刷：ハリウコミュニケーションズ株式会社（仙台市）

Vol.4 2015年9月発行（2200部）

テーマ・内容『生活再建』

[特集]

- ・生産者と消費者をつなぐコミュニティの想像
- ・海ある暮らしを子どもに伝え、多世代で楽しい地域をつくる
- ・ふくしまの海から始まる新しい「持続可能な漁業」
- ・人と地域を小規模・再生可能エネルギーでつなぐ

[データ]

- ・仮設住宅の集約
- ・災害公営住宅の進捗状況

[リスト] 活動団体リスト

[特派員レポート]

岩手：俺のお盆

宮城：石巻市釜・大街道地区の復興を願って

福島：原子力災害によって分断された地域コミュニティ

Vol.5 2016年3月発行（2200部）

テーマ・内容『東北から生まれる新しいチャレンジ』

[特集]

- ・生産者と消費者をつなぐコミュニティの創造
- ・海ある暮らしを子どもに伝え、多世代で楽しい地域をつくる
- ・ふくしまの海から始まる新しい「持続可能な漁業」
- ・人と地域を小規模・再生可能エネルギーでつなぐ

[データ]

- ・被災三県の人口推移
- ・被災三県の産業の復旧状況
- ・被災三県の事業所・従業員の増減

[リスト] 活動団体リスト

[特派員レポート]

岩手：俺のお正月

宮城：現地会議報告

福島：原子力災害によって分断された地域コミュニティ
— 避難解除と子どもたち —

7 ご協力いただいた団体・個人のみなさま

(1) 被災地支援活動

現地会議

【第12回 現地会議 in 岩手 (2015/10/02)】

定池祐季（東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教）／大江正章（出版社コモンズ代表、ジャーナリスト）／NPO法人 いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ

【第11回 現地会議 in 福島 (2015/10/14)】

廣畑裕子（小高の未来を応援する会 3B+1）／鴨原佳奈（一般社団法人ふくしま連携復興センター）／吉川彰浩（一般社団法人 AFW アプリシエイトフクシマワーカーズ）／平山 勉（相双ボランティア／双葉郡未来会議）／一般社団法人ふくしま連携復興センター／NPO法人 うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／社会福祉法人 福島県社会福祉協議会／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ

【第12回 現地会議 in 宮城 (2015/10/20)】

塚本卓（気仙沼NPO連合会／気仙沼まちづくり支援センター）／平塚信一朗（いしのまき支援連絡会／石巻市社会福祉協議会）／鈴木智弥（名取市被災者支援連絡会／名取市震災復興部生活再建支援課）／石塚直樹（みやぎ連携復興センター）／伊藤浩子（せんだい・みやぎNPOセンター）／大久保朝江（杜の伝言板ゆるる）／北川 進（宮城県社会福祉協議会）／一般社団法人 みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／気仙沼NPO／NGO 連絡会／社会福祉法人 石巻社会福祉協議会／名取市／宮城県サポートセンター支援事務所／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ

【第12回 現地会議 in 福島 (2015/12/04)】

福島県避難地域復興局避難者支援課／福島県社会福祉協議会／ふくしま連携復興センター／3.11被災者を支援するいわき連絡協議会／復興庁福島復興局／一般社団法人ふくしま連携復興センター／NPO法人 うつくしまNPOネットワーク／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／社会福祉法人 福島県社会福祉協議会／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ

【第13回 現地会議 in 岩手（2016/02/04）】

森 浩昭（料亭久里川 支配人／公益財団法人 広島県就労振興センター 副会長）／早川 輝（みやっこベース）／菊池新一（遠野山・里・暮らしネットワーク）／伊藤大介（いわて連携復興センター）／水野孝洋（での園 園主）／金野崇（さいとう製菓株式会社 執行役員総務部長）／佐々木信秋（一般社団法人SAVE TAKATA 代表理事）／笠原一城（NPO法人浜わらす 代表理事）／NPO法人 いわて連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ／NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター／大船渡市市民活動支援協議会／NPO法人 陸前高田まちづくり協働センター／気仙沼NPO/NGO連絡会

【第13回 現地会議 in 宮城（2016/02/29）】

井岡仁志 氏（高島市社会福祉協議会）／一般社団法人 みやぎ連携復興センター／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／社会福祉法人 名取市社会福祉協議会／社会福祉法人 岩沼市社会福祉協議会／社会福祉法人 亘理町社会福祉協議会／社会福祉法人 山元町社会福祉協議会／社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／山元の未来の種まき会議／NPO法人 日本ファシリテーション協会／NPO法人 メディアージ

地域駐在員団体訪問活動

【岩手】

認定NPO法人アムダ／NPO法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン／NPO法人ETIC．／公益財団法人国際開発救援財団／FMねまらいん／認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム／認定NPO法人国境なき子どもたち／一般社団法人SAVE IWATE／NPO法人SET／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会／独立行政法人都市再生機構／NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター／社会福祉法人岩泉町社会福祉協議会／岩泉町復興課／社会福祉法人岩手県社会福祉協議会／岩手大学三陸復興推進機構／うましか／NPO法人点空社／NPO法人陸前高田市支援連絡協議会AidTAKATA／社会福祉法人大槌町社会福祉協議会／大船渡共生まちづくりの会／大船渡市企画調整課／大船渡市市民活動支援センター／社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会／大船渡市復興局／大船渡地域振興センター／尾崎100年学舎／一般社団法人おらが大槌夢広場／株式会社かあしの会／認定NPO法人カタリバ／NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク／社会福祉法人釜石市社会福祉協議会／釜石市地域づくり推進課／NPO法人かまいしリンク／からくわ丸／NPO法人カリタス釜石／公益財団法人共生地域創造財団／NPO法人吉里吉里国／社会福祉法人久慈市社会福祉協議会／NPO法人こそだてシップ／NPO法人桜ライン311／NPO法人サंगा岩手／NPO法人参画プランニング・いわて／NPO法人さんりくWELLNESS／一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／一般社団法人SAVE TAKATA／社会福祉法人田野畑村社会福祉協議会／社会福祉法人中央共同募金会／つどい／NPO法人テラ・ルネッサンス／NPO法人遠野まごころネット／NPO法人遠野山里暮らしネットワーク／NPO法人日本リザルツ／社会福祉法人野田村社会福祉協議会／NPO法人ののりのだ物語／NPO法人母と子の虹の架け橋／社会福祉法人洋野町社会福祉協議会／社会福祉法人普代村社会福祉協議会／NPO法人ふれあいステーション・あい／NPO法人まあむたかた／NPO法人まちづくり・ぐるっとおおつち／社会福祉法人宮古市社会福祉協議会／NPO法人みやこラボ／社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会／やまだ復興応援隊／社会福祉法人山田町社会福祉協議会／ゆいっこ花巻／NPO法人みやっこベース／NPO法人夢ネット大船渡／陸前高田市復興支援連絡会／社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会／NPO法人陸前たがだ八起プロジェクト／陸前高田まちづくり協働センター／NPO法人ワーカーズコープ／一般社団法人和RING-PROJECT／社会福祉法人釜石市社会福祉協議会／岩手大学三陸復興推進機構大船渡市企画調整課／大船渡市市民活動支援センター／NPO法人東北開墾／NPO法人風花／NPO法人立ち上がるぞ！宮古市田老／NPO法人フードバンクいわて／NPO法人未来図書館／復興！船越地域協議会／おやじの会／R45デザイン／小本いきがいくらぶ／エンジョイ・ライフ／一般社団法人三陸プレーメン企画／一般社団法人三陸駒合／新生おおつち／株式会社邑計画／認定NPO法人心の架け橋いわて／ままりば／一般社団法人KAI OTSUCHI／

【宮城】

社会福祉法人名取市社会福祉協議会／株式会社博報堂／NPO法人日本冒険遊び場づくり協会／NPO法人日本国際ボランティアセンター（JVC）／NPO法人日本ファシリテーション協会／一般社団法人日本カーシェアリング協会／一般社団法人南三陸復興推進ネットワーク／社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会／社会福祉法人東松島市社会福祉協議会／東松島市／中核支えあいセンター／中央労働

金庫／認定NPO法人地星社／NPO法人地球のステージ／公益財団法人地域創造基金みやぎ／社会福祉法人太白区社会福祉協議会／多賀城市市民活動サポートセンター／NPO法人全国移動サービスネットワーク／NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）／社会福祉法人仙台市社会福祉協議会／社会福祉法人石巻市社会福祉協議会／石巻仮設住宅自治連合推進会／社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会／支援者のための支援センター TOMONY／阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター／公益財団法人共生地域創造財団／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／宮城県サポートセンター支援事務所／一般社団法人気仙沼復興協会（KRA）／気仙沼市中央自治連合会／社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会／気仙沼市／気仙沼まちづくり支援センター／社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会／NPO法人応援のしっぽ／NPO法人移動支援Rera／NPO法人レスキューストックヤード／ユースサポートカレッジ石巻NOTE／一般社団法人みらいサポート石巻／みやぎ連携復興センター／みやぎ生活協同組合／宮城県震災復興推進課／一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼／一般社団法人山元町社会福祉協議会／宮城大学山元復興ステーション／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／南蒲生復興部／東松島復興協議会／社会福祉法人東松島社会福祉協議会／西本願寺／なとり復興支援センターひより／名取市被災者支援連絡会／社会福祉法人名取市社会福祉協議会／名取交流センター／東北の造形作家を支援する会／NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク／NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター／山元町共同作業所（工房地球村）／気仙沼NGP/NPO連絡会／傾聴の会／岩沼市被災者生活支援室／岩沼市社会福祉協議会／岩沼市市民活動支援センター／岩沼みんなの家／NPO法人ホームひなたぼっこ／いしのまき支援連絡協議会／NPO法人MMサポートセンター／公益社団法人青年海外協力協会／公益社団法人青年海外協力協会岩沼／一般社団法人BIGUP石巻/ReRoots/藍工房OCEANBLUE

公益社団法人宮城県精神保健福祉協会心のケアセンター／コミュニティ・4チルドレン／社会福祉法人高島市社会福祉協議会／株式会社八葉水産／NPO法人Azuma_re／栗原市市民活動支援センター／認定NPO法人杜の伝言板ゆる／名取市市民活動支援センター／尚絅学院大学／ベビースマイル石巻／石巻復興支援ネットワーク

【福島】

NPO法人福島ライフエイド／かつらおむら村創造協議会／公益財団法人トヨタ財団／認定NPO法人ふくしまNPOネットワークセンター／おてんとSUN企業組合／小名浜ボランティアセンター／NPO法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぶく）／こどもあいネット／スカイストア（いわきオリーブプロジェクト）／NPO法人福島県有機農業ネットワーク／NPO法人リーフ／NPO法人福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会／NPO法人Jin／かーちゃんのカプロジェクト／飯館電力株式会社／NPO法人ふくしま新文化創造委員会／NPO法人コースター／田村市復興応援隊／NPO法人元気になる福島／檜葉町 宮里仮設自治会（会津美里）／コミュニティ結ドットコム／まちづくり会津／NPO法人まちづくり喜多方／福島土壌スクリーニング・プロジェクト／ふくしま地域活動団体サポートセンター／大熊町ふるさと応援隊／NPO法人ふくしま地球市民発伝所／一般社団法人ふくしま連携復興センター／NPO法人シャローム／YWCA・カーおくしま／一般社団法人南相馬いちばん星／ふくしま復興支援フォーラム／双葉郡未来会議／相双ボランティア／Wendyいわき／いわき海洋調べ隊「うみラボ」／NPO法人昭和横丁／福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）／除染情報プラザ／NPO法人寺子屋方丈舎／FUKU-FUKUプロジェクト／NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会／未来会議いわき／社会福祉法人福島県社会福祉協議会／社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人新地町社会福祉協議会／社会福祉法人相馬市社会福祉協議会／社会福祉法人いわき市社会福祉協議会／ふたば商工株式会社／社会福祉法人富岡町社会福祉協議会 生活復興支援おだがいさまセンター／NPO法人ザ・ビープル／NPO法人ふよう土2100／NPO法人まちづくりNPO新町なみえ／一般社団法人えこえ南相馬／NPO法人JEN／ふくしまオーガニックフェスタ実行委員会／NPO法人青空保育たけの子／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク／NPO法人うつくしまNPOネットワーク／ふくしま再生可能エネルギー事業ネッ

ト／NPO法人TATAKIAGE Japan／NPO法人市民公益活動パートナーズ／一般社団法人Bridge for Fukushima／一般社団法人ならはみらい／ナラノハ／生活協同組合コープふくしま／南相馬市市民活動サポートセンター／みんなのとなり組／ふくしま心のケアセンター／NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムを作る会／みんな共和国・37カフェ／大熊町復興支援員／認定NPO法人日本国際ボランティアセンター／小高ワーカーズベース／NPO法人ふくしま30年プロジェクト／Channel Square 福島インドアパークプロジェクト／浮船の里／つながっぺ南相馬／NPO法人ウエップストレー／NPO法人アースウォーカーズ／ふくしまオルガン堂下北沢／震災支援ネットワーク埼玉／ひろしま避難者の会 アスチカ／NPO法人ふれあいネットまつど／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／NPO法人しんぐるまざあふおーむ／原発対話の会／一般社団法人AFW／なこそ復興プロジェクト／川内村NPO協働センター／曹洞宗復興支援分室／放射能測定センター・南相馬（とどけ鳥）／おだかぶらっとほーむ・小高を応援する会3B+1／南相馬サイエンスラボ／グリーンオイルプロジェクト／カリタス原町ベース／

(2) 広域避難者支援活動

広域避難者支援ミーティング

【近畿避難者支援ミーティング (2015/08/28)】

奈良県被災者の会／滋賀県内避難者の会／しがNPOセンター／滋賀県労働者福祉協議会／和（なごみ）／京都精神保健福祉協会／東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まると西日本）／関西避難者　とうほく県人会／大阪ボランティア協会／全日本企業福祉協会／べっこMaMa／兵庫県社会福祉協議会／奈良県被災者の会／奈良NPOセンター／わかやまNPOセンター／関西学院大学災害復興制度研究所／京都府防災・原子力安全課／和歌山県総務部危機管理局危機管理・消防課／兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

【中国・四国避難者支援ミーティング (2015/09/29)】

アスナカ／nina神石高原／相馬救助隊／ひなの会／ひろしまNPOセンター／広島県社会福祉協議会 広島県ボランティアセンター／おいでませ山口 定住支援ネットワーク／山口避難移住者の会／しまね定住財団／とっとり震災支援連絡協議会／うけいれネットワークほっと岡山／子ども未来愛ネットワーク／おいでんせえ岡山／さんかくナビ／子ども劇場／岡山NPOセンター／岡山県社会福祉協議会／岡山県 危機管理課／笠岡市 危機管理課／中国5県支援ネットワーク会議／えひめ311／香川県社会福祉協議会／高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課／徳島県 県民環境部 県民環境政策課 県民協働室／コープあいち／まるっと西日本／沖縄じゅんから会／中国5県支援ネットワーク会議／福玉便り編集委員会／奈良県被災者の会／『うみがめのたまご』～3.11ネットワークへ／ふくしき連携復興センター／日本NPOセンター／福島県 企画調整部 避難地復興局 避難者支援課

【東海避難者支援ミーティング（2015/10/30）】

ふくしま絆の会／地域づくりサポートネット／静岡県社会福祉協議会／静岡県くらし・環境部政策監（被災者受入担当）／避難当事者団体（311ing）／愛知県社会福祉協議会／愛知県被災者支援センター／ボランティアセンターなごや／コープあいち／愛知共同住宅協会（弁護士）／愛知在宅保健師会／愛知県司法書士会／愛知県市民医療機関連合会／名古屋キリスト教社会館／レスキューストックヤード／愛知県 防災局災害対策課／311支援ネットワーク・ぎふ／岐阜キッズな（絆）支援室／岐阜県 危機管理部防災課／コープぎふ／311みえネット／みえとも／よりそいホットライン コールセンターみえ／コープみえ／三重県社会福祉協議会／三重県 防災対策部 防災対策総務課／ふくしま連携復興センター／あきたパートナーシップ／市民ネット／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

【東北避難者支援ミーティング (2015/11/11)】

青森県 生活再建・産業復興局／あおりNPOサポートセンター／カチャートプロジェクト／もりおか復興支援センター／秋田県 被災者受入支援室／まちなかトープ／コーヒー&ニットIVY／みやぎ連携復興センター／米沢市避難者支援センターおいで／りとする福島／復興ボランティア支援センター／まがた／山形県 危機管理課復興・避難者支援室／あきたパートナーシップ／市町村／ふくしま連携復興センター／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

【九州避難者支援ミーティング（2015/12/04）】

福岡県立大学／福岡県弁護士会 災害対策委員会／アカツキ／浪江町復興支援員

サポート事業拠点／ふくおかNPOセンター／福岡県 福祉総務課／福岡県 住宅計画課／西九州大学／佐賀大学 看護学科／佐賀県 統括本部政策監グループ／市民テابلームと／くま・もと・ねっと／熊本県 危機管理防災課／『うみがめ』のたづね…3.11ネットワークへ／市民ネット／FLIP／ふくしま連携復興センター／福島県 企画調整部 避難地域復興局 避難者支援課

【第3回広域避難者支援ミーティング全国版】

あきたパートナーシップ／茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと／石川県災害ボランティア協会／『うみがめのたまご』〜3.11ネットワーク〜／えひめ311／大阪市社会福祉協議会／かながわ避難者と共にあゆむ会／ぐんま暮らし応援会／原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」／市民ネット／社会的包摂サポートセンター／生活協同組合 コープあいち／中央労働金庫／中央共同募金会／中国5県支援ネットワーク会議（うけいれネットワーク ぼっと岡山）／中越防災安全推進機構復興デザインセンター／ちば市民活動／市民事業サポートクラブ（NPOのくら）／とみおか子ども未来ネットワーク／広域避難者支援連絡会in東京／とっとり震災支援連絡協議会／和（なごみ）／新潟NPO協会／日本NPOセンター／東日本大震災県外避難者連絡会（まるっと西日本）／東日本大震災滋賀県内避難者の会／ひろしま避難者の会「アスチカ」／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／FLIP／福島県 避難者支援課／福島避難者のつどい 沖繩じゃんがら会／福玉便り編集委員会／ふくしま連携復興センター／復興ボランティア支援センターやまた／みちのく会／みんなの手／みやぎ連携復興センター／やまたが絆の架け橋ネットワーク

ネットワーク推進会議

【第1回】

とみおか子ども未来ネットワーク／広域避難者支援連絡会in東京／毎日新聞社／
福玉便り編集委員会／関西学院大学災害復興制度研究所／SAFLAN

(3) 後方支援活動

省庁定期協議の開催

【第6回】

DPI（障害者インターナショナル）日本会議／全国移動サービスネットワーク／
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会／復興庁／内閣府／環境省／文部科学
省／総務省／厚生労働省／国土交通省

Walk with 東北プロジェクト

株式会社電通／認定NPO法人日本NPOセンター／公益財団法人日本財団／日本生活協同組合連合会／公益財団法人 日本YMCA同盟／株式会社 博報堂／1％（ワンパーセント）クラブ／チームとまず東北／中央労働金庫／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／西萩デザイン／ふうせん／みちのく会／有限会社 ローカルプランニング／大阪シーリング印刷株式会社

東北応援ビレッジ2015

Walk with 東北 実行委員会／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／東京駅周辺防災隣組／1%（ワンパーセント）クラブ／「広がれボランティアの輪」連絡会議／復興庁

雪音&玄太／AWS (Always with Smile) ／わんこきょうだい (そぼっち) ／お
おちゃん／ホッキーくん／ガンバーレふかひれちゃん／のまたん／フラおじさん
／まあちゃん／モリタロウ／ゆず太郎／八木澤商店／すがた／生活温故知新／
ループラス／たろうベビーハンモック／GANBAARE ／コミュニティスペース
うみねこ／南三陸ミシン工房／AQUA Labo kesennuma ／岩佐いちご農園／女
子の暮らしの研究所／オーガニックふくしま安達／たなつもの／葛尾村村創造協
議会／葛力創造舎／「みんなのたからもの」しめう高田松原プロジェクト／ボ
ランティアスタッフのみなさま

Walk with 東北 キャンドルセッション 2016

Walk with 東北 実行委員会／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）／株式会社博報堂／一般社団法人ウェブベルマーク協会

情報の収集と発信

株式会社 電通（広報デザイン）／西荻デザイン（ウェブサイト制作）／株式会社 博報堂（広報プランニング・制作）／yukikazet（JCNレポート編集）／ハリウコミュニケーションズ株式会社／NPO法人メディアージ



2016年度 活動計画書

Activity plan 2016.4-2017.3

① 活動の方向性	14
② 2016年度の被災地支援活動	15
③ 2016年度の広域避難者支援活動	16
④ 交流・検証活動	17
⑤ 収支計画	18
⑥ 参考:2015年度参加団体アンケート結果	19

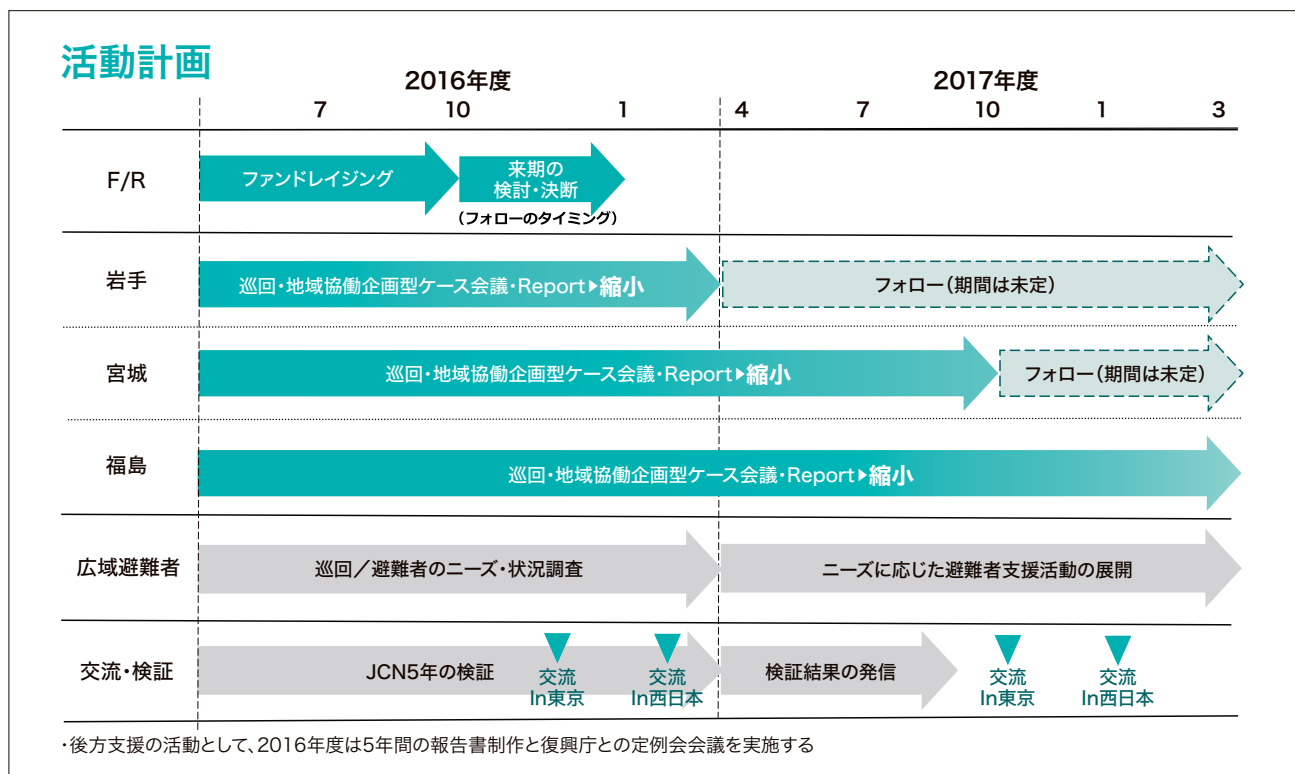
1 活動の方向性

6年目の活動の方向性

- ・地域の団体との連携や地域巡回を強化し、現地ニーズを再発掘する。
- ・地域の団体と協働型で課題を解決する場をつくる。
- ・現地の課題を可視化し、不足する資源や知見を全国から発掘し、つなぐ。
- ・被災地の状況を伝え、改めて「いま、できること」を考える場をつくる。

	現状や課題	2016-2017年度の方向性
被災地	JCNが被災地で担ってきた機能（県外・県域ネットワーク、巡回、Reportなど）はまだ必要とされているが、その機能を縮小していく必要がある。各県の状況と財源とに応じた展開が必要である。	岩手は2016年度内に現地中間支援組織と協働を進め、次年度につなげる。宮城は2016年度内にパートナー団体を模索し、2017年度はフォローを行う。福島は2016年度も引き続きこれまでの機能を活かした活動を展開する。
広域避難者支援	全国の支援団体のネットワークや全国域で広域避難者支援を把握している団体は他にほとんどなく、その機能は今後必要である。財源に関しては、逼迫する状況ではないが、JCNとして広域避難者支援の事業をどのように今後位置づけるか課題である。	広域避難者の環境が大きく変わる2016年度は各地の避難者や支援団体の状況、課題、ニーズを調査し、2017年度はその結果に基づき、広域避難者支援の活動を展開する。合わせて、JCNとして広域避難者支援の位置づけを模索する。
交流・検証	JCN参加団体はアンケートの結果からも活動は休止しているも、今後も関わりたいという団体は多い。一方で、被災地から遠ざかるほど、東日本の風化は加速しており、防止するためにも情報を発信して必要がある。	2016年度は東日本や西日本で、参加団体が集まり、東日本の震災復興を考える場を作り、JCNの参加団体がお互いのリソースを活用しながら、2017年以降も長く支援に関わる仕組みを考える。

2017年度以降の活動のイメージ



② 2016年度の被災地支援活動

(1) 背景・目的

被被災3県の状況の違いが鮮明に

岩手県	沿岸部から内陸への避難生活者が未だに3,000人以上おり、内陸避難者は復興半ばの沿岸部の復興住宅に戻るか、ようやく住み慣れてきた内陸地域で生活を続けるかという選択を迫られている。また、活動の担い手不足も常なる課題である。
宮城県	仮設住宅の戸数が他県よりも多く、出ることができない人もいたため仮設への見守り、支え合いの体制づくりが課題となっている。また、石巻などの沿岸地域では今なお在宅被災者への救援が求められており、各地域で生活困窮の問題も浮き彫りになってきている。とくに県南においては活動の担い手が（発災当初より）足りない状況にある。
福島県	約10万人の県外避難者が未だ復興するか見通しが立たず、故郷へ帰るべきか、住み慣れた地域に留まるのか選択を迫られている。双葉八町村地域の避難解除は着実に進められる中、解除地域では自治体や帰還を決めた住民による復興がようやく始まるフェーズにある。とくに解除（予定）地域では、住民の帰還率も低く復興の担い手不足が顕著である。

各県の独自性を踏まえた目的設定

2016年度以降のJCN被災地支援活動では、各県で求められる独自性を事業内容に盛り込み活動を県域中間支援組織と協働で展開する

(2) 実施事業

①心のかよう関係づくりネットワークづくり (団体・会議巡回)

全国、県域の支援団体が再度結束し、地域/住民ニーズを再発掘すると共に地域・分野ごとのネットワークを強化するために、団体訪問を継続する

②地域協働企画型の課題解決の場づくり (岩手・宮城・福島ミーティング)

地域の（横断も含め）特定課題を解決するための場（岩手・宮城・福島ミーティング）を直接支援者および県域中間支援機能とともに企画・実施する。

対象	地域団体+県域中間支援団体+県外応援団体
内容	地域で活動する団体+応援団体と一緒に課題解決に資する会議を企画・実施

③資源発掘・価値創造・情報発信（JCN-REPORT）

県域で足りない資源を全国から発掘し、被災地域に繋げ続けることで、被災地域の直近の課題解決および課題解決能力の向上、新たな連携の価値をつくる。

対象	県外の支援者（企業/NPO/NGO等）、学術関係者、メディア
内容	地元団体と連携し、被災地の巡回を行いながら、テーマ設定、事例紹介などを行う。 (年2回、毎号2500部発行、PDF版のWeb公開)



3 2016年度の広域避難者支援活動

(1) 背景と目的

- ・自主避難者の住宅支援が2017年3月末に終了し、帰還、定住、移住を迫られる状況にあり、それぞれの選択に応じた、支援が求められる。2017年度以降も避難生活を余技なくされる避難者は生活困窮に陥る可能性も出てくる。
- ・避難準備指示区域の解除が進むと予測される中、帰還、定住、移住を迫られる状況となり、世帯分離の生活が余技なくされ、高齢者などに対する支援がますます必要になるとことが予測される。
- ・複雑な課題を持つ避難者からの相談事案が増えてくる可能性がある。
- ・当事者団体は、長期的な避難生活による生活苦、財源不足、リーダー格の人物の帰還などによって、団体継続が危ぶまれている状況にある。
- ・地元の支援団体は、財源不足や人的リソースの不足により、支援を終了する団体も目立ってきている。また、地域によって行政や社協などの地域リソースの支援に濃淡が生じている。

広域避難者支援活動の可視化と場づくりの継続、活動のサポート

6年目を迎えるにあたり、各地域の広域避難者支援の動向把握を行い、広域避難者の課題や取組状況を可視化し、広く発信する。また、引き続き、地域ならびに全国で共有する場を設け、活動を支える。



(2) 実施事業

①全国規模の情報交換の場づくり

全国域のネットワークを活かし、各地の避難者支援に取組む団体、行政、専門機関などを集め、現状や課題などを共有し、これからの活動のあり方を展望する場を設ける（年1回程度）。

②広域避難者支援活動の可視化、場づくり

各地の支援状況、避難者の状況を把握するために、各地の支援団体と連携して巡回を行う。巡回や各地の団体との連携によって把握した情報をとりまとめた冊子を作成し、各地域に提供する。

また、各ブロックにおける広域避難者支援ミーティングを開催し、地元支援団体や行政のネットワーキングを促進するほか、必要に応じて、支援団体の活動拡充のためのプログラムも実施する。



※毎週月曜日、各地の避難者支援の情報をブログ記事で発信

③助成サポート

関東1都7県の当事者団体を対象に引き続き「中央ろうきん広域避難者地域活動サポート助成制度」を実施する。助成の特徴、助成団体の活動状況などをとりまとめた報告書を作成する（全国的にもめずらしい小口助成事業の成果を広く発信することにつながる）。

④組織基盤の強化支援

「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」において、助成団体の状況を把握しながら、必要な研修等を提供するための助言を行う。助成団体を通じて、避難者と支援団体の動向を把握しながら、研修等をサポートする。また、次年度以降の広域避難者支援に関するニーズや助成方針を検討するための調査を行う。

タケダ・赤い羽根
広域避難者
支援プログラム

4 2016年度の交流・検証活動

(1) 背景・目的

活動をやめた団体が増えているが、情報の需要があり、支援団体同士の交流の場を求めている被災地支援を遠方からでも支えるためのゆるやかにつながる機会を設ける

▼ 参加団体の声

「今後も情報発信をお願いしたいです。他県を含め全体的な動きは情報として知っておきたいので」

「被災地から遠く離れている地域の人にも参加できるような情報共有の場や会があればいいと思う」

「JCN参加団体との交流を深める場の西日本方面での開催を希望します。西日本で連携できる団体と繋がりを広げていきたいと思います」

「気軽なコミュニケーションがない。日中は仕事でなかなかイベントに参加できないので、気軽にいろいろな参加団体と交流する方法があれば良いと思う」

東日本大震災に関する情報は多数発信されているが、十分にコンテンツが整理されている状況ではない。目に見える成果物は必要。震災から5年を迎える中で、様々な変化を踏まえて、「原発避難白書」や「JCNレポート」のように、参加団体や市民セクターの活動をまとめ、提供する

▼ 参加団体の声

「『原発避難白書』のように、広く一般に向けた情報発信。「原発避難白書」のような成果物の生産（活動の視覚化が図れる）」

(2) 実施事業

①「JCNミーティング」の実施（2地域／年）

被災地のいまを直接伝えるためにJCNレポートに登場する被災地の活動者&現地駐在員が報告する機会を設ける。JCN参加団体がゆるやかにつながり、それぞれこれからできることを考える場をつくる（東京・西日本の2地域を想定）。

②「東日本大震災、市民セクター震災活動5年の白書（仮）」の作成

被災地支援活動、広域避難者支援活動、後方支援活動など、震災から5年、JCNが果たしてきた役割・成果を第三者（研究者等）による検証委員会を設置し、様々な視点から検証を行う。



2011年3月30日設立総会



2011年6月3日現地会議in岩手

5 収支予算計画

期間:2016年4月1日~2017年3月31日

【経常収入】	41,128,000
1. 寄付収入	1,300,000
2. 助成金収入	7,500,000
3. 事業収入	32,228,000
4. その他収入	100,000
【経常支出】	56,319,000
I 管理費	2,263,000
(1) 人件費	960,000
(2) 事務所費	120,000
(3) 通信運搬費	35,000
(4) 旅費交通費	420,000
(5) 消耗品費	400,000
(6) 会議費	21,000
(7) 支払手数料	7,000
(8) 雑費	300,000
II 事業費	54,056,000
1. 被災地支援活動	19,965,000
(1) 人件費	10,290,000
(2) 事務所費	590,000
(3) 通信運搬費	36,000
(4) 旅費交通費	4,733,000
(5) 消耗品費	819,000
(6) 会議費	1,663,000
(7) 外注費	1,754,000
(8) 支払手数料	80,000
2-1. 広域避難者支援活動（自主）	1,310,000
(1) 事務所費	740,000
(2) 通信運搬費	60,000
(3) 会議費	500,000
(4) 支払手数料	10,000
2-2. 広域避難者支援事業（福島県）	26,555,000
(1) 人件費	10,200,000
(2) 事務所費	840,000
(3) 通信運搬費	270,000
(4) 旅費交通費	1,200,000
(5) 消耗品費	800,000
(6) 会議費	3,710,000
(7) 調査費	7,960,000
(8) 外注費	1,440,000
(9) 支払手数料	105,000
(10) 雑費	30,000
2-3. 広域避難者支援活動（タケダ赤い羽根）	900,000
(1) 人件費	500,000
(2) 旅費交通費	400,000
2-4. 広域避難者支援活動（ろうきん）	1,380,000
(1) 人件費	300,000
(2) 旅費交通費	80,000
(3) 消耗品費	1,000,000
3.交流・検証活動	3,446,000
(1) 通信運搬費	16,000
(2) 旅費交通費	500,000
(3) 消耗品費	100,000
(4) 会議・イベント費	800,000
(5) 情報関連費	800,000
予備費	500,000

6 参考：JCN参加団体対象アンケート結果

2016年度以降のJCNの活動の方向性を検討するために、JCN参加団体を対象に、JCNの取組への関わりや、これまでの取組に対する評価、これからの取組みに対する期待などを把握するための調査を実施しました。

【アンケート内容】

Q1. これまでJCNのかかわったことがある、会議、イベント、情報などを選択ください。

- ☐ 現地会議
- ☐ 広域避難者支援ミーティング
- ☐ JCN全体ミーティング
- ☐ 東北応援ビレッジ
- ☐ 省庁定期協議
- ☐ JCNのホームページ
- ☐ メーリングリスト
- ☐ JCNレポート
- ☐ その他

Q2. 現在、団体として東日本大震災にかかわる活動をされていますか？

Q3. JCNの4年間の活動はみなさまにとって役にたてましたでしょうか？以下それぞれを具体的にお答えください。（忌憚のないご意見をお書きください）

Q4. Q3を考慮して、JCNの4年間の活動評価（5段階）を教えてください。

- ☐ 非常に評価できる
- ☐ 評価できる
- ☐ どちらともいえない
- ☐ あまり評価できない
- ☐ 評価できない

Q5. 2016年度以降、JCNにどのような活動を期待されますか？

Q6. 団体名

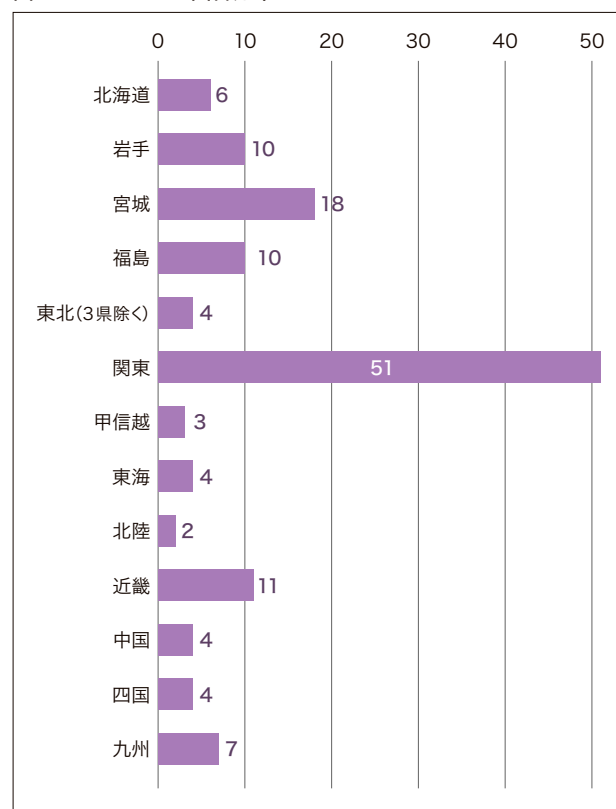
Q7. 団体所在地

Q8. その他

【アンケート実施概要】

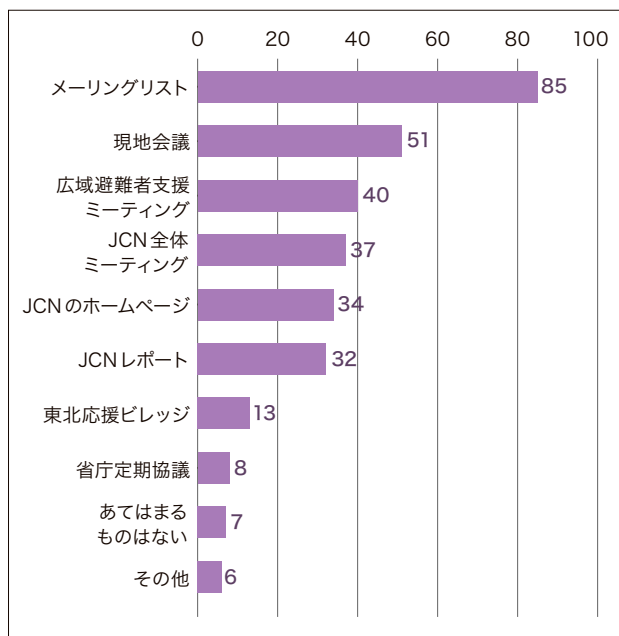
対象	JCN参加団体（628団体）
回答数	134件（回答率21.3%）
方法	メールによる送付、ウェブフォームによる回答
実施時期	2015年9月

図1. アンケートの回答分布



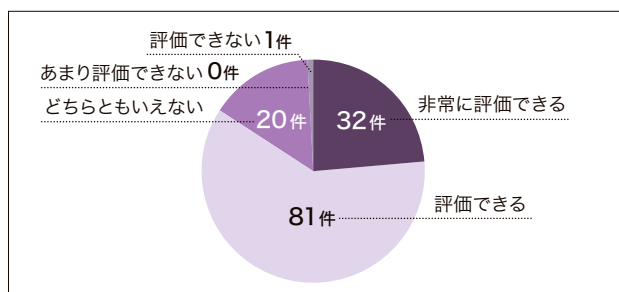
エリア	回答数
北海道	6
岩手	10
宮城	18
福島	10
東北(3県除く)	4
関東	51
甲信越	3
東海	4
北陸	2
近畿	11
中国	4
四国	4
九州	7
合計	134

図2. 参加プログラム



プログラム	件数
メーリングリスト	85
現地会議	51
広域避難者支援ミーティング	40
JCN全体ミーティング	37
JCNのホームページ	34
JCNレポート	32
東北応援ビレッジ	13
省庁定期協議	8
あてはまるものはない	7
その他	6

図3. JCNの評価



評価	件数
非常に評価できる	32
評価できる	81
どちらともいえない	20
あまり評価できない	0
評価できない	1
合計	134

JCNが役に立てたこと

自由回答より抜粋

■つながり促進について

- ・目の前の活動だけに注力しがちなNPOにとって、横の連携はや状況の共有は考えていても出来ていない部分が多い様に思います。そのなかで貴重な役割を果たしているのではと思います。
- ・NPOと連携、協力を得ることで、支援活動の効果を高めることができた。
- ・自分以外の人や団体と沢山の繋がりが出来たのが大きいです。
- ・省庁定期協議と現地会議をきっかけに、移動支援の課題を色々な関係者につないでいただいたところ。MLを通じて、忘れないで活動している仲間がこんなにたくさんいることを確認できたこと。小さな活動でも意味があると思えたこと。

■情報発信について

- ・東北応援ビレッジ等、首都圏の方に直接支援を呼びかける、また、地域の魅力をPRできるような場をご提供いただきましたので、大変助かりました。
- ・全国的な規模での情報発信をしてくれたので大いに役立った
- ・被災地の状況や支援団体の共通の課題などが把握できた。特に福島県沿岸部における状況や支援の実態把握が出来ることで、弊団体の事業運営に役立てた。

■他団体の活動把握について

- ・大規模災害時に、被災現地のNPO法人、特に中間支援組織の役割について、いろいろな側面で学ぶことができたこと
- ・他団体の活動内容がわかり、活動の参考になった。各種情報提供をしていただき、指標づくりの参考になった。活動の相談に乗っていただきアドバイスいただいたことでスムーズに運営できた。

■その他

- ・現地スタッフの方には様々お世話になった。
- ・東日本で活動するNPO/NGOのリーダーとして、各団体に支援ノウハウを伝え、各団体の育成に尽力してきた。

JCNが役に立てなかったこと

自由回答より抜粋

■現場への直接支援について

- ・果たして被災者の役に立つことができたのか。また社会に対して働きかけることができたのか。東日本大震災の支援団体間とはともかく、社会や世間ではJCNの知名度はまったくない。
- ・全体を見ると、どうしても細かい現場のニュアンスが溢れてしまうところ。

■行政や省庁とのつながりや提言について

- ・行政機関に対する政策提言などに、現場の声を集約して施策化していただき、その受け入れ先（活動先）として、被災地活動NPO等に引き継ぐような流れを作っていただくようなコーディネートをしていただけると、関係者すべての課題が解決できると思います。
- ・現地スタッフ以外の動きは本当に東北の実情を踏まえているのか疑問に思うことが多々あった。
- ・省庁定期協議の出席者の方々と、要望提出団体をつなぐマッチングの場を持っていただければ、もっと要望団体の声を力強く押し出していただけただけなのではないかというくらいです。

■体制（人的リソース）について

- ・東京が事務局で、現地駐在が各県1人という体制では、十分に状況がつかみづらかったのではないかな。
- ・事務局機能をより拡充（人的に）することで、より多くのニーズにタイムリーに対応できる体制が組めたのではないかと思います。（現状の人数ではできないことに限りがある。）

■その他

- ・被災地のNPO等・社会的企業等と、被災地を応援しようとするNPO等・社会的企業等の連携、新たなパートナーシップの醸成がそれほど進展しなかったこと
- ・社会福祉協議会は東日本大震災のみならず、毎年各地の災害発生にNPOが去ってから息の長い地域に密着した支援活動を行う全国ネットの団体であるが、それと競うようなNPOの活動にウエイトを置いたように思うので、震災以前の社会福祉協議会の強化やコミュニティの再生には役立たなかったのではないかな。

JCNに期待すること

自由回答より抜粋

■コーディネート機能としての役割

- ・団体間の資源交換のつなぎ役
- ・全国のNPOと被災地をつなぐ役割は必要と思います。被災地のNPO活動が先進事例と呼ばれる日まで、長くつながれたらと願っています。
- ・JCN参加団体との交流を深める場の西日本方面での開催を希望します。西日本で連携できる団体と繋がりを広げていきたいと思っています。

■風化防止と情報発信

- ・より長く被災地の現状を伝えていくこと。復興した後にどのような街ができていくのかを伝え続けてほしい。
- ・現地会議だけではなく東京でも被災3県それぞれの支援集会を開催してもらいたい。
- ・被災地支援、被災地内での活動の「継続」に係る事業展開。集中復興期間から復興・創生期間へ移行することで、ますます「風化」（災害疲れなどを含む。）が進むことの防止のために。
- ・避難者支援の活動をまとめ、考察し、よりよい支援につなげるための啓発活動など
- ・現地の復興状況や支援活動団体の状況がわかる情報提供。
- ・今回発刊された『白書』のように、広く一般に向けた情報発信。さまざまな知見が集まっており、それを「来るべき災害」に役立てるため。

■支援団体があつまる「場」作り

- ・今後も、継続的に広域避難者ミーティングを実施していただきたい。全国に避難者が散らばっているものの、なかなかその実態を全体で把握するような体制がとれないまま4年がたちました。それを唯一実施してくれているのがJCNだと思っています。
- ・今後も団体の繋がりや、行政、企業の方々との協力の場となってくれる事を期待しております
- ・被災地から遠く離れている地域の人にも参加できるような情報共有の場や会があればいいと思う。東日本大震災のことも西日本ではもう風化しているから。
- ・広域避難者の置かれる状況は、今後さらに厳しいものになっていくことが予想されています。きめ細かい支援は難しいかもしれませんが、今後迫られる避難者自身の選択を尊重した息の長い支援（交流）活動が必要で、そのためには全国域のネットワークがそばにいてくれることが非常に重要だと思います。

今だからできることがある



震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan (JCN)

2015年度 活動報告書

SUMMARY ANNUAL REPORT 2015.4-2016.3

2016年度 活動計画書

Activity plan 2016.4-2017.3

発行 2016年9月
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 事務局
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332
URL. <http://www.jpn-civil.net/>